

地球温暖化対策に係る報告事項
(京都府環境審議会総合政策・地球環境合同部会)

府民環境部 脱炭素社会推進課

2022年7月8日(金)

10:00~12:00

(オンライン: Zoom)

1. 「府庁の省エネ・創エネ実行プラン（第2期）」の取組状況
2. 市町村の脱炭素化に向けた取組（トピックス）
3. 電力需給ひっ迫・エネルギー価格高騰等への対応

1. 「府庁の省エネ・創エネ実行プラン（第2期）」の取組状況
2. 市町村の脱炭素化に向けた取組（トピックス）
3. エネルギー価格高騰等に対する対応（補正予算措置など）

「府庁の省エネ・創エネ実行プラン（第2期）」の概要

4

趣旨

「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」に向け、府民や府内事業者に率先して温室効果ガス排出量の削減に取り組む
※ 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（事務事業編）に位置付け

対象

本庁舎、地域機関、警察署、学校、浄水場、下水処理場、公園・文化施設等の府有施設

期間

2021年度から2030年度まで（10年間）

目標

2030年度までに2013年度比 50%以上削減

取組

1.省エネ、2.再エネ導入、3.再エネ調達 を基本方針として推進

方針1：省エネの徹底

- 建築物のZEB化、省エネ設備導入
- 庁舎、信号機・道路照明のLED化
- 上下水道施設で高効率設備導入
- 公用車の電動化 など

方針2：最大限の再エネ導入

- 再エネ発電設備等の導入
（PPAによる太陽光パネル設置等）

方針3：再エネ電気の調達

- 再エネ電気の調達
（本庁舎で再エネ100%電気調達 など）

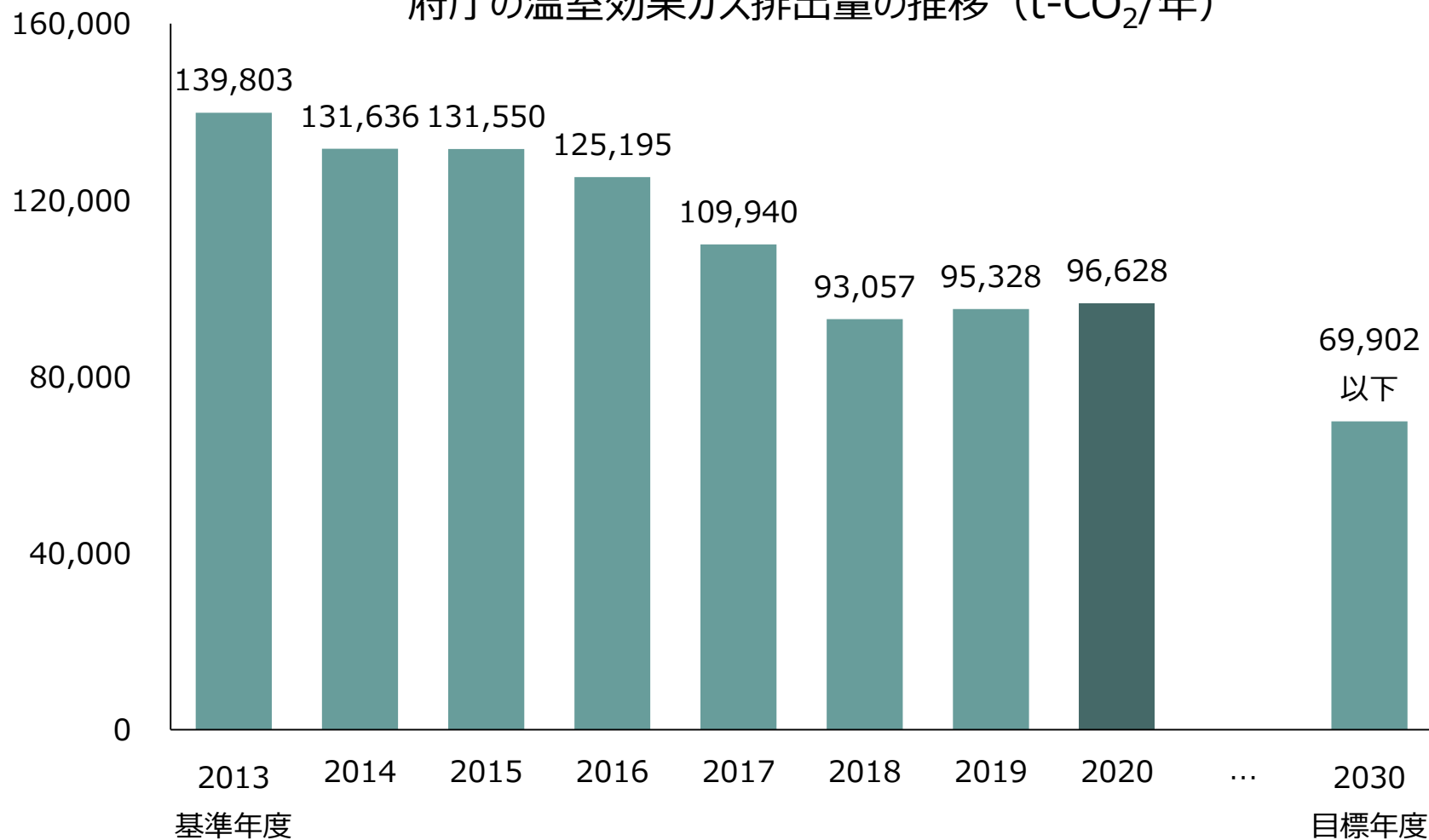
進行管理

毎年度「京都府地球温暖化対策推進本部」及び「地球温暖化対策プラン検討会議」で報告・評価するとともに府HPで公表
また、5年経過時点を目途に見直しを予定

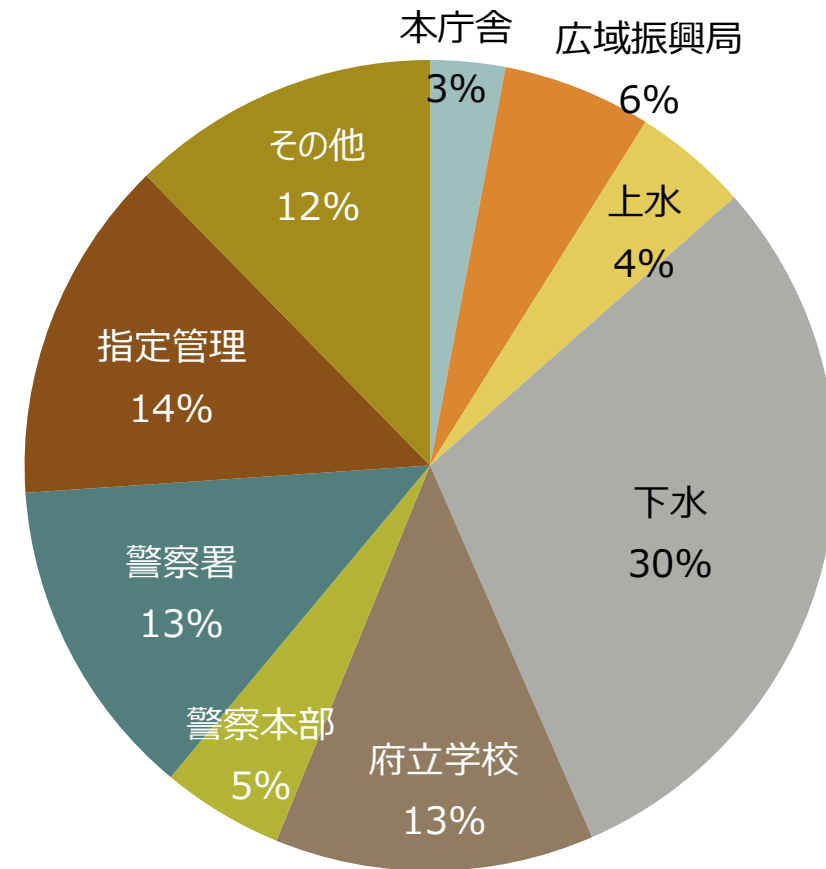
府庁の温室効果ガス排出量の推移

- 2020年度の府庁の温室効果ガス排出量は96,628t-CO₂となり、電力排出係数の増大やコロナ禍における換気をしながらの冷暖房使用等の増加要因により、前年度比で1.4%増（基準年度（2013年度）比は30.9%減）

府庁の温室効果ガス排出量の推移 (t-CO₂/年)



施設別排出量割合 (2020年度)



2022年度の取組

2023年度の予定

太陽光発電設備の導入

- 6月補正予定において**府有施設への太陽光発電導入に向けた調査費用**を計上（PPAモデルによる複数施設の一括入札を想定）
→ 環境省補助事業申請中

- ➡ 20施設程度を対象にPPAモデルによる導入を実施（環境省「重点対策加速化事業」を活用予定）

府有施設のZEB化

- 6月補正予定において**府有施設等のZEBの促進に向けたZEBアドバイザー事業**の経費を計上
- 庁内における建築物の新築・建替・設備改修時の**環境部局への事前協議をルール化**（事前協議要綱策定）

- ➡ 引き続き、事前協議ルールを徹底し、ZEBアドバイザーと活用したZEB化を推進
- ➡ 複数施設（丹後郷土資料館、舞鶴警察署等）においてZEB化のFS調査（基礎設計）を実施予定

公用車の電動化

- 京都府本庁舎をモデルに、所有する公用車の**台数の最適化や効率的利用に関する調査**を実施（きょうとチャレンジ・テーブル推進事業を活用）

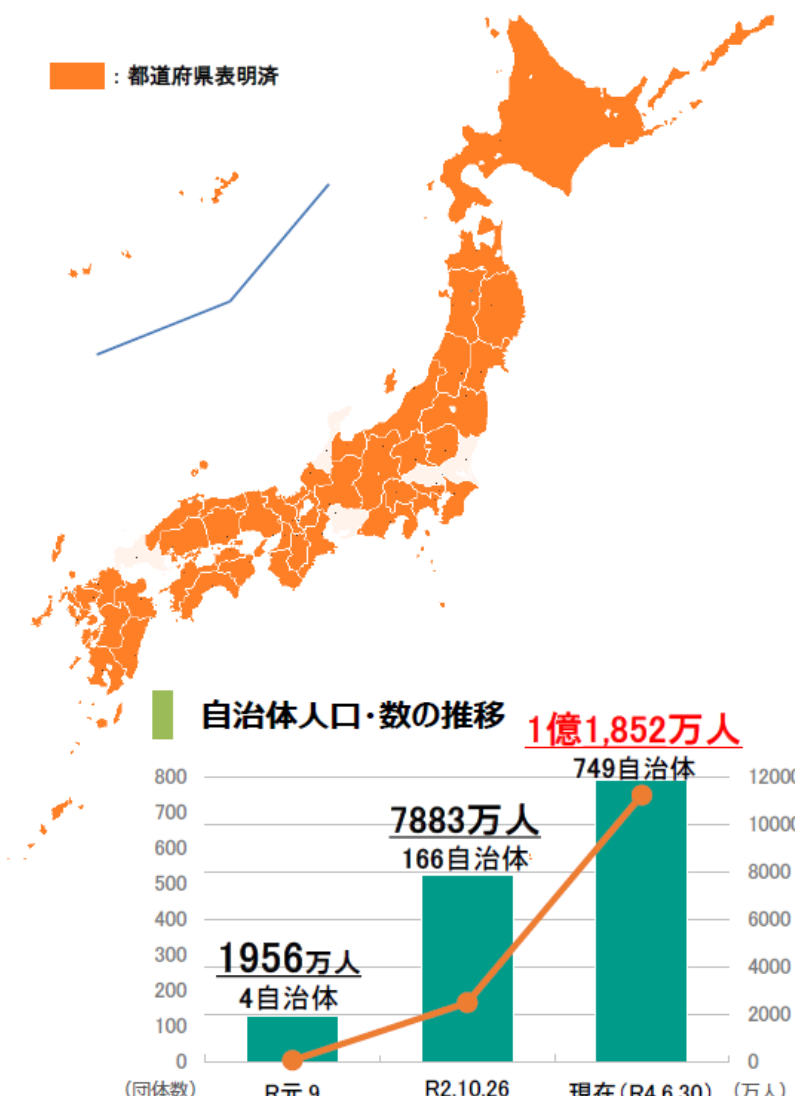
- ➡ 2022年度の調査結果を踏まえ、順次、公用車の集中管理による台数削減やEVへの買替え（燃費の悪い車両の廃棄）を実施

1. 「府庁の省エネ・創エネ実行プラン（第2期）」の取組状況
2. 市町村の脱炭素化に向けた取組（トピックス）
3. 電力需給ひっ迫・エネルギー価格高騰等への対応

府内市町村の「2050年ゼロ宣言」の広がり

● 26市町村のうち、過半数の15市町が2050年ゼロカーボン宣言を実施済み（2021年度以降で7市町と宣言の動きは加速）

表明都道府県（1億590万人）



表明市区町村（8,763万人）

北海道	青森県	秋田県	茨城県	群馬県	千葉県	東京都	神奈川県	石川県	長野県	静岡県	三重県	大阪府	鳥取県	香川県	佐賀県	大分県	
古平町	月形町	八戸市	大館市	水戸市	山嵐市	葛飾区	横浜市	加賀市	白馬村	御殿場市	志摩市	枚方市	北条町	善通寺市	佐賀市	大分市	
札幌市	知内町	七戸町	大湯村	太田市	葛飾区	豊島区	横浜市	金沢市	池田町	浜松市	南伊勢町	東大阪市	南部町	高松市	佐賀市	宇佐市	
二セコ町	錦原村	つがる市	鹿角市	土浦市	野田市	世田谷区	鎌倉市	白山市	小谷村	静岡市	桑名市	東大阪市	米子市	丸亀市	日田市	別府市	
石狩市	八雲町	深浦町	大仙市	川崎市	浦安市	豊島区	川崎市	小松市	軽井沢町	牧之原市	多気町	大阪市	鳥取市	丸亀市	日南市	国東市	
稚内市	浜中町	佐井村	湯沢市	結城市	常総市	武蔵野市	開成町	かほく市	立科町	富士宮市	明和町	阪南市	境港市	坂出市	長峰町	別府市	
網走市	鹿部町	五所川原市	山形県	高崎市	館林市	千原市	関市	三浦市	野々市町	南宮崎町	御殿場市	大台町	豊中市	日南町	宇多津町	平戸市	
厚岸町	京保町	岩手県	東根市	北茨城市	雫石町	足立区	相模原市	相模原市	津軽町	佐久市	藤枝市	大紀町	吹田市	倉吉市	観音寺市	五島市	
真茂別荘	真狩村	久慈市	米沢市	牛久市	上野村	八千代市	国立市	横須賀市	津島市	小笠原市	焼津市	紀北町	高石市	鳥根町	三木町	宮崎市	
藤白町	和幸町	岩手県	朝日町	北茨城市	鹿嶋市	千代田市	木更津市	船橋市	東船橋市	伊豆市	伊豆市	能登町	能登町	能登町	長与町	宮崎市	
富良野市	斜里町	岩手県	高岡町	守谷市	守谷市	みどり市	利根町	船橋市	坂井市	上田市	高崎市	須田町	須田町	須田町	長与町	宮崎市	
当別町	東神楽町	軽米町	庄内町	常陸大宮市	高山市	佐倉市	常陸大宮市	高山市	福井市	藤田町	藤田町	八尾市	出雲市	新居浜市	日南市	宮崎市	
小樽市	中川町	野田村	飯島町	那珂市	沼田町	館山市	那珂市	北区	大野市	伊予市	湖西市	和泉市	安芸市	伊予市	佐世保市	木崎町	
紋別市	厚真町	九戸村	南陽市	筑西市	片島村	南原市	南原市	北區	飯田市	佐野市	近江八幡市	津和野町	津和野町	伊予市	対馬市	高橋町	
苫小牧市	遠別町	洋野町	川西市	坂東市	埼玉県	若津市	江東区	真鶴町	敦賀市	長野市	草津市	岸和田市	雲南市	高知県	熊本県	小林市	
足寄町	美瑛町	一戸町	鶴岡市	檜川市	秋田市	秋田市	秋田市	山形県	山形県	山形県	山形県	山形県	山形県	山形県	山形県	山形県	山形県
更別町	乙部町	八幡平市	尾花沢市	尾花沢市	つばきわらい	さいたま市	さいたま市	さいたま市	さいたま市	さいたま市	さいたま市	さいたま市	さいたま市	さいたま市	さいたま市	さいたま市	さいたま市
清水町	滝上町	宮古市	白旗町	小美玉市	那珂市	那珂市	那珂市	那珂市	那珂市	那珂市	那珂市	那珂市	那珂市	那珂市	那珂市	那珂市	那珂市
沼田町	土橋町	一関市	藤上市	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県
旭川市	中津川町	安波町	天童市	城端町	小川町	小川町	小川町	小川町	小川町	小川町	小川町	小川町	小川町	小川町	小川町	小川町	小川町
室蘭市	七飯町	釜石市	奉天市	東海村	飯島町	飯島町	飯島町	飯島町	飯島町	飯島町	飯島町	飯島町	飯島町	飯島町	飯島町	飯島町	飯島町
大崎市	帯広市	岩手県	岩手県	福島県	福島県	福島県	福島県	福島県	福島県	福島県	福島県	福島県	福島県	福島県	福島県	福島県	福島県
大館町	愛別町	大館町	大館町	大館町	大館町	大館町	大館町	大館町	大館町	大館町	大館町	大館町	大館町	大館町	大館町	大館町	大館町
秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県
秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県
秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県

* 朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体、市区町村の表明のない都道府県名は省略

府内市町村の計画策定状況

- 区域施策編の策定市町村数は全26市町村中18市町（2022年3月31日更新） ※政令市、中核市は義務、その他は努力義務

	事務事業編	区域施策編
京都市★	京都市役所CO ₂ 削減率先実行計画	京都市地球温暖化対策計画<2021-2030>
福知山市★	福知山市地球温暖化対策実行計画	
舞鶴市	第4期舞鶴市地球温暖化対策実行計画	第2期舞鶴市環境基本計画【改定版】
綾部市★	第3次綾部市地球温暖化対策実行計画	綾部市地球温暖化対策実行計画
宇治市★	宇治市地球温暖化対策実行計画(第5期計画)	宇治市第2次地球温暖化対策地域推進計画
宮津市★	第3期宮津市役所地球温暖化対策実行計画	第2期宮津市地球温暖化防止計画 みやづ環の地域づくり行動計画
亀岡市★	亀岡市地球温暖化対策実行計画	亀岡市地球温暖化対策地域推進計画
城陽市★	第4期城陽市エコプラン	城陽市地球温暖化対策実行計画
向日市	向日市地球温暖化対策実行計画	地球温暖化対策実行計画
長岡京市★	長岡京市役所地球温暖化防止実行計画（第五次）	長岡京市地球温暖化対策実行計画 持続可能な未来（アース）プラン
八幡市★	第3次八幡市エコ・オフィス計画 八幡市地球温暖化対策実行計画	八幡市地球温暖化対策実行計画
京田辺市★	京田辺市地球温暖化対策実行計画	京田辺市地球温暖化対策実行計画改訂版
京丹後市★	京丹後市地球温暖化対策実行計画第3期計画	京丹後市地球温暖化対策実行計画
南丹市	第3次南丹市地球温暖化対策実行計画	南丹市地球温暖化対策実行計画
木津川市★	木津川市地球温暖化対策実行計画	
大山崎町★	大山崎町地球温暖化対策実行計画	
久御山町	久御山セービングプラン第4期計画	
井手町	井手町地球温暖化対策実行計画	
宇治田原町	宇治田原町地球温暖化防止実行計画（第3期）	宇治田原町地球温暖化防止実行計画
笠置町	笠置町地球温暖化対策実行計画	
和束町	和束町地球温暖化防止推進計画	和束町地球温暖化対策実行計画
精華町	精華町地球温暖化防止実行計画（第3期）	
南山城村	第2次南山城村地球温暖化対策実行計画	
京丹波町★	第3期京丹波町地球温暖化対策実行計画	京丹波町地球温暖化対策実行計画
伊根町	伊根町地球温暖化対策実行計画	伊根町地球温暖化対策実行計画
与謝野町★	第2次与謝野町地球温暖化対策実行計画	第2次与謝野町地球温暖化対策実行計画

府内市町村の脱炭素化の取組事例①（宇治市）

- 宇治市では、市民に向けた地球温暖化対策および脱炭素化社会実現のため、2022年度から普及啓発・行動変容の一環として『エコ・アクション・ポイント』を利用したエコ・アクション推進事業を新しく開始

宇治市のエコ・アクションメニュー一覧表

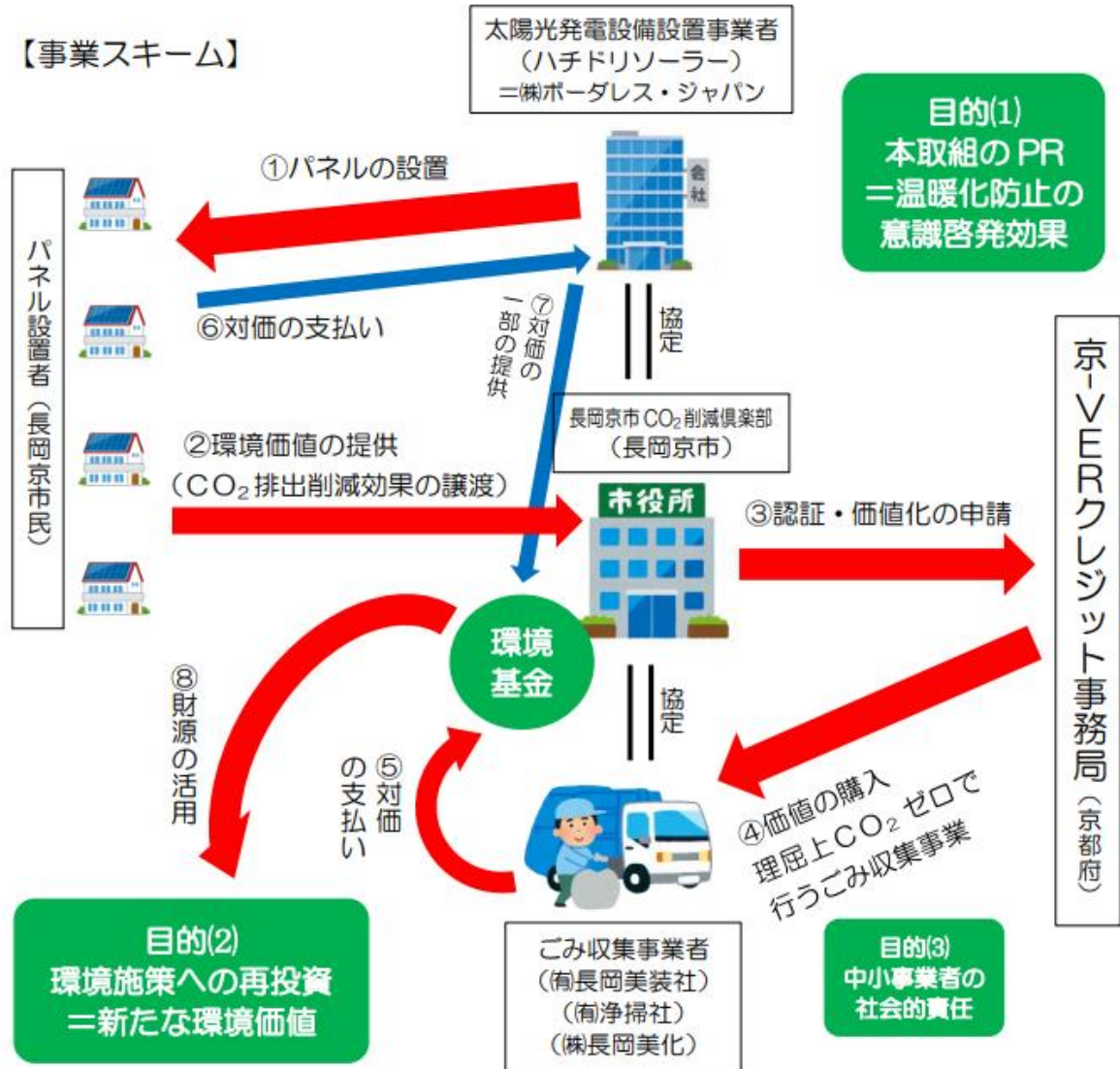
No	アクション名	内容	ポイント数	制限(付与回数)
1	エコ・アクション・ポイントアプリの登録	専用アプリをインストールし、会員登録を行う。	100	初回登録時、1 回限り
2	啓発イベントへの参加	指定された宇治市のイベントに参加する。	50	1 イベントにつき 1 回限り
3	緑化活動への取組み	指定された緑化活動に取り組む。	50	1 活動につき 1 回限り
4	家庭の省エネ相談所への相談	「家庭の省エネ相談所」で診断を受ける。	50	1 相談ごとに 1 回限り
5	省エネ製品の購入	省エネ性能★4 以上の(テレビ・冷蔵庫・エアコン)のいずれかを購入する。	1,000	1 製品につき 1 回限り
6	家庭用 LED 製品の購入	家庭用の LED 製品を購入する。	100	1 製品につき 1 回限り
7	宅配 BOX の購入	自宅に設置する宅配 BOX を購入する。	300	1 製品につき 1 回限り
8	公共施設での拠点回収	公共施設に設置されている回収 BOX に回収品を持ち込む。	5	1 日 1 回限り
9	市の広報誌等を閲覧	環境に関する記事等を閲覧する。	1~3	1 記事につき 1 回限り
10	市民からのエコ・アクション提案 (募集期間:8/1~8/11)	【全市民(高校生以上)対象】 宇治市のエコ・アクションメニューに追加するアイデアを提案する。	提案:10	1 日 1 回限り
		【市内小中学生対象】 宇治市のエコ・アクションメニューに追加するアイデアを提案する。	提案:10	1 日 1 回限り
※ 【全市民対象】【市内小中学生対象】それぞれで集まったアイデアの中から(入賞:500 と採用:3,000)を選出				

エコ・アクション・ポイントアプリのページ



府内市町村の脱炭素化の取組事例②（長岡京市）

- 長岡京市において、家庭の太陽光パネル設置による排出削減を価値化し、市内のごみ収集事業者を購入してもらい、さらにその対価を環境基金に積み立て、環境施策へ活用する事業を2022年度より開始（京-VERクレジットを制度）

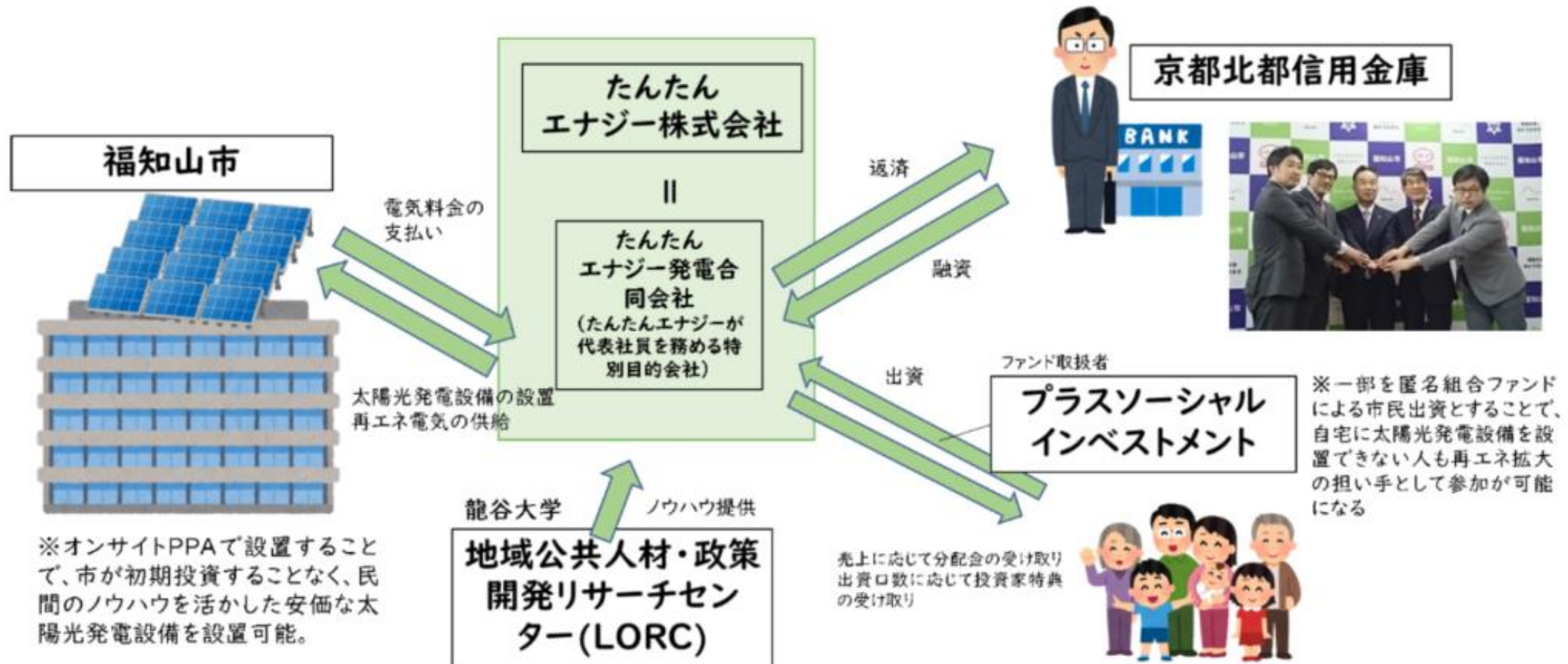


2022年5月16日に市役所で開かれた協定締結式の様子

府内市町村の脱炭素化の取組事例③（福知山市）

- 福知山市の地域新電力（たんたんエネルギー株式会社）が100%出資する合同会社がPPA事業者（設備を設置・所有）となり、2022年6月に同市内の体育館、武道館、学校給食センターの3ヶ所で市民出資による太陽光発電所（約350kW）が稼働

オンサイトPPA方式による太陽光発電設置スキーム



1. 「府庁の省エネ・創エネ実行プラン（第2期）」の取組状況
2. 市町村の脱炭素化に向けた取組（トピックス）
3. 電力需給ひっ迫・エネルギー価格高騰等への対応

- 長期化が懸念されるエネルギー価格の高騰及び需給ひっ迫への対応として、これまで以上に省エネの取組が求められるところ。
- 京都府としては、補正予算で10億円を超える予算措置を講じ、中小企業による省エネ機器・システム導入等の経営効率化に資する取組等を緊急的に支援するとともに、**業界団体・市町村等による連絡調整会議を開催し、節電の一層の取組を促進**

＜府補正予算による対策＞

- **商店街施設省エネ化緊急支援事業費（5月補正）**
＜予算額：20,000千円（中小企業総合支援課）＞
商店街組織が行う商店街施設の省エネ化を図るための取組を支援
- **原材料価格高騰対策等緊急支援事業費（5月補正）**
＜予算額：111,000千円（ものづくり振興課、脱炭素社会推進課）＞
生産現場における省エネ・高効率化対策及び代替部品の共同開発などのハード支援と省エネ診断士等の派遣を通じた省エネによる経営効率化等のソフト支援を一体的・緊急的に実施。
- **原油価格・物価高騰等小規模事業緊急支援事業費（6月補正）**
＜予算額：1,115,000千円（中小企業総合支援課）＞
事業者が行う省エネ機器やシステム導入等の経営効率化に資する取組を緊急的に支援
- **産業創造リーディングゾーン（仮称）構築事業費（ZET-valley推進事業費）（6月補正）**
＜予算額：10,500千円（ものづくり振興課）＞
脱炭素をテーマに世界に伍するスタートアップ集積拠点「ZET-valley」の形成を推進

＜京都府省エネ対策連絡調整会議・市町村省エネ対策担当課長会議の開催＞

日時：2022年7月13日（水）10:00～11:30

場所：京都経済センター6階会議室（ハイブリッド開催）

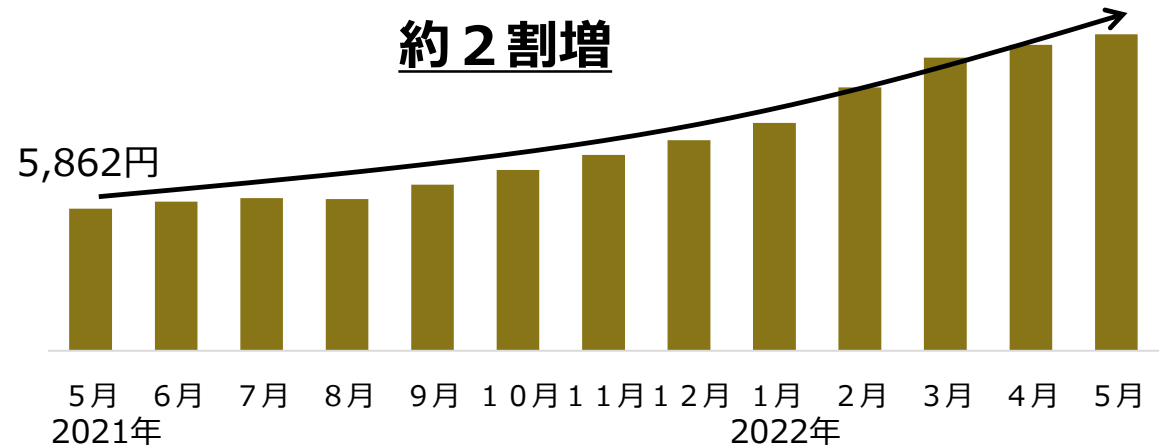
内容：①国の節電要請について（近畿経済産業局）

②関西電力管内の電力需給状況について（関西電力送配電(株)）

③事業者の省エネ対策について（温暖化防止活動推進センター）

※ いずれも予定です。

関西電力管内の標準家庭における電気料金の推移
(再エネ賦課金除く、規制料金メニューにおける燃料費調整額の上限は考慮せず) 6,923円



(参考) 関西電力管内の電力需給状況

- 記録的に早い梅雨明けとともに、電力需給ひっ迫は本格化し、6/28には、関西電力管内の電力使用率は95%に達した。
- さらに翌29日には昨年より20日ほど早く今シーズン初となる熱中症警戒アラートが発表された。

	6/27 (月)	6/28 (火)	6/29 (水)	6/30 (木)	7/1 (金)	7/2 (土)	7/3 (日)
電力使用率 @ピーク時	94% (16:00~17:00)	95% (18:00~19:00)	92% (18:00~19:00)	93% (18:00~19:00)	91% (16:00~17:00)	86% (0:00~1:00)	85% (0:00~1:00)
電力使用率 @需要ピーク時	92% (13:00~14:00)	91% (14:00~15:00)	88% (14:00~15:00)	91% (14:00~15:00)	85% (14:00~15:00)	79% (13:00~14:00)	78% (18:00~19:00)
京都市 最高気温	34.1℃	35.2℃	35.6℃	37.2℃	38.3℃	38.6℃	27.2℃
熱中症警戒アラート 発表の有無	—	—	発表	発表	—	—	—

▲
梅雨明け

関西電力送配電(株)の
でんき予報のイメージ



本日の予想 (7月5日) 7月5日8時13分 予想 昨日の電力使用状況

必要のピーク時

13:00~13:30	13:30~14:00
87%	87%

広域ブロック 使用率

エリア使用率 **87%**

予想最大電力 2,220kW (14時~15時) [説明](#)

上記時間帯供給力 2,536kW [説明](#)

使用率のピーク時

16:00~16:30	16:30~17:00
88%	88%

広域ブロック 使用率

エリア使用率 **88%**

予想最大電力 2,180kW (16時~17時) [説明](#)

上記時間帯供給力 2,454kW [説明](#)